

News Release

平成 28 年 6 月 23 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 柳 正憲

「岡山におけるデザイン振興への提言～自治体による『デザインを活用したものづくり』支援の事例を参考に～」を発行

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、このたび「岡山におけるデザイン振興への提言～自治体による『デザインを活用したものづくり』支援の事例を参考に～」と題した調査レポートを発行しました。

わが国のものづくり企業の中には、人口減少による国内市場の縮小やコモディティ化といった構造変化の中で、技術力だけでなく、デザインを通じた事業の高付加価値化やビジネスモデルの変革を進めている企業が増えています。

一方、地域を支える中小規模のものづくり企業の多くが、デザインを意識した自社商品開発を始めるにあたり、外部デザイナーとのマッチングやデザインプロセス、販路開拓などにおいて、自治体の支援が必要な状況にあります。

こうした状況を踏まえ、当レポートでは、今後デザイン振興に関する取り組みを進めていく地域の参考として、デザインによる産業振興を重点政策の一つとしている自治体の取り組み事例を紹介するとともに、岡山の地元自治体に取り組むべきデザイン振興策についても提言を行っています。

当レポートをご希望の方は、DBJ ウェブサイト「地域・海外レポート（中国）」（<http://www.dbj.jp/investigate/etc/index.html>）に掲載していますのでご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決でお客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、地域の活性化に向けたお客様の取り組みを積極的に支援してまいります。

【お問い合わせ先】

岡山事務所 電話番号 086-227-4311